

教組米沢

Newsletter

米沢市教職員組合

〒992-0039 米沢市門東町2-3-27
米沢教育と文化の会館
TEL (0238) 23-1542
FAX (0238) 23-1560
HP : <https://yonezawa-tu.jp/>
Mail : ytuandztu@lemon.plala.or.jp

2022年6月2日 第23号

3年ぶりに定期総会（第31回）を開催しました

5月21日、市教組は3年ぶりに31回目の定期総会を対面とオンライン併用で開催しました。

書記長が昨年度の総括と今年度の運動方針を提案。長引くコロナ禍での職場の状況、免許更新制の廃止による新たな研修強制への不安、長時間勤務が恒常化する中での働き方改善の課題などについて、参加者全員が発言し討論を深めました。

主な発言を紹介します。

(中学校) 生徒を職員室でどなるなど、職場の雰囲気が良くない。管理職にもリーダーシップがない。

(小学校) 若い先生が増え、これから2人産休に入るが、いまだに代替が決まっていない。

(小学校) 先生を希望する人が減っているが、米養との交流を経験した子どもが今養護学校の先生になっている。子ども時代の経験が大切だ。

(小学校) 小規模校でみんな複数の部長や主任を兼ねている。放課後の記録会練習がなくなって助かっているが、復活したらどうなるか心配だ。

(中学校) 夜7時を過ぎても、日中と同じように職員室はにぎやかだ。これは普通ではない。

(小学校) 働き方改革といわれるが、学校には時間をかけなくてはならないこともある。ただ早く帰らせるだけでなく、業務全体の見直しが必要だ。

(小学校) 青年部のころ、学習会で群読の実践を学んだことや、原水爆禁止世界大会に参加したことが、今も自分の大きな力となっていることを実感している。

参加された組合員のみなさん、議長の鈴木先生、本当にご苦労さまでした。



免許更新制が7月に廃止 ～新たな研修強制は許さない

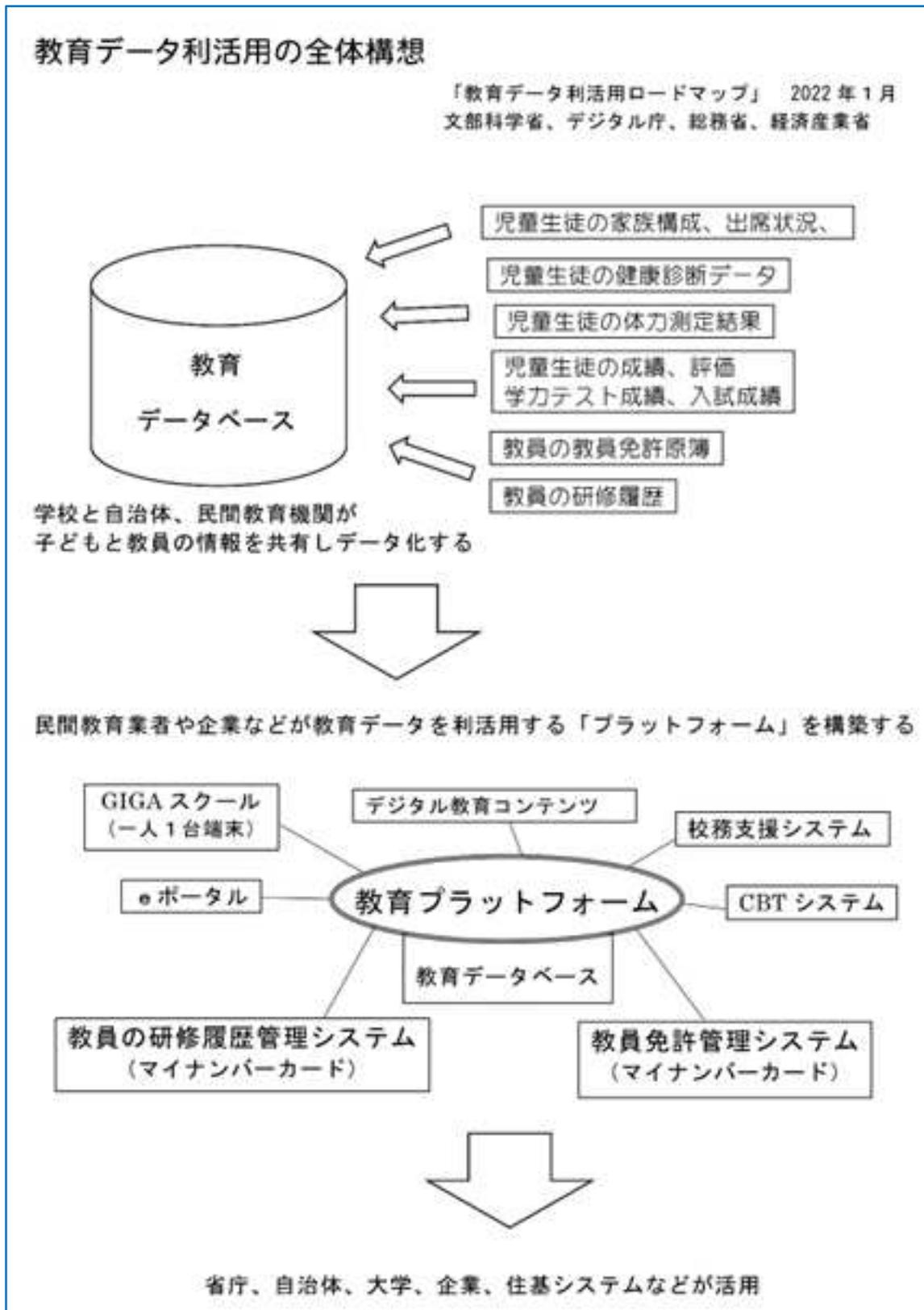
十数年にわたって現場を苦しめてきた教員免許更新制が、ようやく7月に廃止されることになりました。この間、組合は「県教委の責任において失効者を出さない」ことを目的に、導入前から県教委と交渉を重ね、免許管理を県教委が責任をもって行うことなど、県教委の役割を明確にさせてきました。

他県では修了期限の確認は個人の責任とされており、全国でいわゆる「うっかり失効」によって、有能な多くの教員が不本意な退職を余儀なくされてきましたが、山形県ではそうした先生は、今まで一人も出さないうませんでした。

しかし今後は、生涯にわたって教育委員会が一定期間内の研修受講を命じ、受講しない場合は免職を含む処分を行うこと、研修記録をマイナンバーに紐づけるなど、今よりも強制力のある研修強制が

行われようとしています。

さらに問題は、文科省が「教育データ利活用ロードマップ」を2022年1月に公表しましたが、ここでは児童生徒の成績、家族構成、GIGAスクールの活用状況、校務支援システムなど、あらゆるデータをデータベース化し、ここに教員の免許情報や研修履歴もすべて一元的に管理するとしていることです。民間企業に膨大な子どもと教員のデータが売り渡されようとしています。



2021 年度総括と 2022 年度運動方針について（抄）

組合員のみなさん、ご苦労さまです。

コロナ禍も 3 年目になりました。突然の一斉休校、なんとか卒業式を行い、その後の分散登校、2 か月遅れ入学式など、ずいぶん昔のように感じられますが、いまだに感染は続いています。

この 2 年間、私たちは本当にかんがってきました。日常の学校生活でも、行事でも様々な感染対策を講じてきたわけですが、見えない相手だけにこれで大丈夫ということはなく、常に不安と緊張を強いられる中で、私たちは子どもと学校を守るために本当にかんがってました。誰からも褒められませんが、お互いにねぎらい合いたいと思います。

コロナ禍での対応

この間、現場からの様々な要求を市教委・県教委に伝えて交渉をしてきましたが、県も市もこころ変わる国の政策に翻弄されてきたという印象を受けます。たとえばスクールサポートスタッフ一つを見ても、年度途中に突然予算がついて結局人を探さなければならないまま、次の年には今度は突然予算が打ち切られる、というようなことです。まだしばらくこの状況は続きます。直接子どもたちとかかわる学校現場からの声をもっと強めていかなければと思います。

ロシアによるウクライナ侵略

さて、ロシアによるウクライナ侵略は、もちろん絶対に許せないことですが、ウクライナに武器を送り続けて、もっとがんばれと言っている側も、「本当にこれでいいのか」と思います。

ある学校でこの戦争が話題になったとき、子どもたちが次々と「プーチンを暗殺しよう」と発言したということを知り、私は大きなショックを受けました。武力には武力で対抗することが、さも正義であるようなテレビの報道を見ている子どもたちが大人になったとき、どんな日本をつくるのでしょうか。

憲法で、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、戦争・武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」と世界に向けて宣言した日本は、中立の立場で紛争を仲介できる国ではなかったのか、と思います。

戦争は「絶対悪」であり、いかなる紛争も武力では解決しない、ということ、戦争の反省から生まれた私たち教職員組合は貫きたいと思います。

教員免許更新制の廃止と新たな研修強制

要求運動にかかわって、教員免許更新制がついに廃止されました。第 1 次の安倍内閣による教育基本法改悪とセットで実施された教員免許更新制ですが、組合の運動と、近年の世論の高まりも得て廃止となりました。しかし文科省は「発展的解消だ」として、新たな教員管理のための研修を制度化しようとしています。

具体的には議案書の 10 ページにまとめたように、教育委員会が一定期間内に受講すべき研修を強要する、また研修履歴をマイナンバーに紐づけるなどを、「処分をちらつかせながら人事評価とセットで行う」となっています。「研修を教員管理の手段にする」という構図は何も変わっていないばかりか、これまでは 10 年ごとに集中して更新講習を受ければよかったものが、これからは生涯にわたって様々な研修を強要されるということになります。

GIGA スクール構想の本当のねらい

また山形県独自の学力テストは廃止されましたが、全国学力テストはさらにその規模を拡大していく動きです。この学力テストと教員免許の研修管理、また今急速に進められている GIGA スクール構想、一見別々の施策に見えますが、実はこれらが一体のものであるというのが、議案書 12 ページにある「教育データの利活用」の構想です。今年 1 月に文科省は構想を公にしましたが、子どもたちの成績や家庭状況、教員の免許管理や研修履歴など、あらゆるデータをデータベース化し、教育施策の基礎とするだけでなく、民間の教育産業に商品として売り渡すという恐ろしい構想です。

校務支援システムの背景

すでに私たちは、スズキ校務に何の疑いもなく子どもの成績などをどんどん入力していますが、スズキ校務をつくっているスズキ教育ソフトは、ソフトバンクや内田洋行が出資している会社ですから、膨大な個人データがどんどんソフトバンクや内田洋行・ベネッセなどの教育産業に蓄積していることになるわけです。データベースになれば、全国学力テストの成績と教員の研修履歴など何でも関連づけられるわけで、教育を「利益を生み出す一大産業」として活用していくという構想が具体的に進められています。

市教委や県教委には、デジタルが得意な指導主事が集められて、張り切っているんなことを始めていますが、私たちはデータ入力について今後はより慎重にしていく必要があります。

平和と民主主義をもっと大切に

まもなく参議院選挙ですが、ウクライナ問題に便乗して憲法改正、軍事費増強、あげくは核兵器の共有など、政府は声高に叫び始めています。また国民の世論も変化してきていますが、こうした動きが結局何をもたらすかは歴史が教えています。

組合の運営も正直かなり厳しくなっていますが、私たちは平和と民主主義をなによりも大切にし、「教え子を再び戦場に送らない」という決意を新たにしたいと思います。また共にがんばりましょう。

学校給食を考えるシンポジウムに70名参加

5月29日、「米沢の学校給食をよりよくする会」は、中学校給食のセンター化・民間委託を押し進める市当局について、広く市民の意見を聞くため「考える会」(シンポジウム)を開催し、およそ70名の市民が参加しました。

米沢市は、4年後の中学校統廃合に合わせて中学校給食をセンター化する方針を決定し、小学校も合わせて民間委託する可能性もあります。

会には元市長も参加し、「市が委嘱した検討委員会が「自校方式が最も望ましい」と報告したのに、全く異なる方針を決定するなど、普通の行政ではありえない」と厳しく批判。学校に食材を納入している農家は、「センターに大量の食材を一括で納入するのは不可能だ。地元の食材が使えなくなる」と危機感を訴えました。



お知らせ

6月は、全教共済(医療、生命、傷害、火災)の更新月です

- ◆ 加入している先生方には、契約更新の案内が届いています。
- ◆ 特に変更がない場合は、自動更新となります。
- ◆ 加入口数などの変更は、期日までに申し込んでください。

お問い合わせは

(有)教育文化センター (全山教共済) まで

TEL 023-608-3520

〒990-0053 山形市薬師町2丁目6-15 新発見ビル2F



給付申請に必要な書類は、
市教組ホームページからダウンロードできます